平成 20 事業年度計画

独立行政法人 航海訓練所

独立行政法人 航海訓練所 年度計画 (平成 20 事業年度)

国土交通大臣が定めた独立行政法人航海訓練所(以下「航海訓練所」という。)の中期目標を達成するため、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)(以下、「整理合理化計画」という。)、及び独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 30 条に基づいて国土交通大臣の認可を受けた航海訓練所の中期計画を踏まえ、平成 20 事業年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 組織運営の効率化の推進

船員教育のあり方に関する検討会報告を反映した航海訓練の体制整備を進めるとともに、整理合理化計画を踏まえ、必要な対応に積極的に取り組む。

本事業年度の期間中(以下、「期間中」という。)に以下を実施する。

連絡調整室(東京)を廃止し、その業務を航海訓練所の主たる事務所(横浜)に引き継ぎ、組織運営の効率化を図る。

平成 23 年度までに、タービン練習船の内航用小型練習船への代替えを図るよう検討する。

(2) 人材の活用の推進

組織の一層の活性化を図るため、大学等の教育研究機関、海事関連行政機関及び民間の海運会社等の知見を活用する。

期間中に、交流目的を明確にした 44 名程度の人事交流を実施する。

(3) 業務運営の効率化の推進

一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中の目標を達成するため、期間中に 6%程度の抑制を図る。

また、業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中の目標を達成するため、期間中に 2%程度の抑制を図る。

実践的の海事英語訓練について、実行可能な訓練内容を民間に業務委託することにより、民間開放を継続して実施する。

船員教育のあり方に関する検討会報告を反映するとともに、整理合理化計画を踏

また業務運営の効率化を図る。

- ・社船実習(民間船社の練習船による実習)制度の導入とその活用に係る状況を見据え、次年度以降の航海訓練の実施計画に反映させる。
- ・遠洋航海等を希望しない者に対する航海訓練の実施については、関係府省の協議結果を速やかに反映する。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 航海訓練の実施

独立行政法人航海訓練所法(平成 11 年法律第 213 号)第 11 条第 1 号に基づき、対象となる学生、生徒等(以下「実習生」という。)に対し、海運業界のニーズを反映した安全で質の高い航海訓練を実施する。

航海訓練の実施に当たっては、船員に不可欠な「資質の涵養」と「基礎的技能の習得」の両面に力点を置き、訓練の質の一層の向上を図る。

海運業界のニーズを踏まえて、平成 19 年度から開始した六級海技士(航海)養成の拡充や、平成 19 年度に試行した日本船社の外航船舶の運航に従事することとなる外国人船員養成を本格的に実施する。また、三級海技士(航海)の資格取得にかかる帆船実習の義務付けの廃止の措置に合わせ、帆船実習の時期、期間の見直しとともに、帆船及び汽船実習の組み合わせについて最適化を図る。

その他、内航及び外航船員を取り巻く環境の変化に対応する必要が生じた場合には、民間との役割分担を整理したうえで積極的に対応する。

以上に関連し、期間中に下記の達成を図る。

(a) 三級海技士養成訓練課程及び指導要領の見直し

三級海技士養成にあっては引き続き日本人海技者に求められている外国人船員指揮監督能力の強化及び安全・環境に係る管理能力の強化を目標とした訓練内容の充実・強化を図る。

平成 18 年度から開始した、STCW 条約の項目順に編成した「指導要領」、「訓練記録簿」、及び「実習訓練の評価」の導入について、独立行政法人海技教育機構の海上技術コース(航海・機関)の実習にかかる「指導要領」を改定する。

また、社船実習の導入に対応するため、関係機関と航海訓練内容の分担を策定するとともに、帆船実習の実施時期及び期間の見直しに対応した指導要領を策定する。

(b) 四級海技士養成訓練課程及び指導要領の見直し

四級海技士養成にあつては、若年船員の即戦力化、安全運航に係る能力強化及び環境に係る管理能力の習得を目標とし、継続して訓練内容の充実・強化を図る。

平成 19 年度に新たに導入した指導要領等を検証する。

(c) 実習生の適正な配乗計画と受入計画及び訓練の達成目標

各船員教育機関の養成定員の変更及び科別、学年別受入実績を踏まえた実習生の受入計画を立案し、各船員教育機関の養成目的及び関係法令の要件等に基づいて配乗を計画する。

また、導入される社船実習制度の活用に係る状況、帆船実習の時期及び期間の見直しを踏まえた配乗を検討する。

内航及び外航のニーズを反映した実習生の知識・技能到達レベルの達成を図るとともに、再指導等の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。

(d) 訓練機材の整備

オンボード操船シミュレータの導入について、大成丸に設置するとともに、青雲丸への新たな導入に向けた仕様検討を行い、継続して訓練機材の充実を図る。また、同シミュレータのインストラクター養成を推進する。

海事英語演習機材等の導入・整備を継続実施する。

国際基準に基づく訓練体制全般の評価システムである資質基準システム(QSS)について、導入した実習データ管理に係るシステムの拡充を図る。

(e) 意見交換会の開催

内航及び外航のニーズを的確に把握するための意見交換会を 15 回程度開催するほか、海運業界等の関係者が訓練現場を視察する機会を設ける他、昨年度末に設置された内航船員教育連絡会議、外航船員教育連絡会議に参画することにより、海運業界等との対話を積極的に行い、連携強化の一層の充実を図る。

(f) 実習生による評価

訓練に係る問題点を把握し、速やかに改善するため、実習生の種類及び科並びに船種を選定したうえ、訓練期間の初期及び終期に、新たなアンケート調査方式での実習生による訓練評価を 20 回程度実施する。

(g) 職員研修

職員の職務別及び階層別に求められる能力に応じた研修計画を定め、より効果的・効率的な研修の実施方法を試行する。

期間中に、延べ 100 名以上の職員に対し、内部研修及び外部への委託研修を実施する。加えて海事関連行政機関等から受け入れる研修員の知見を積極的に活用した船内研修の実施を図る。

(h) 安全管理の推進

安全管理体制及び船舶保安体制について、監査などを通じて定期的に見直しを行い、海上における人命と船舶の安全を確保し、船舶保安を維持するとともに、環境の保護を図るため、次の事項を実施する。

・国際安全管理規則に従って構築した安全管理マニュアルを適正に実施し維持することにより、練習船の安全の確保及び海洋環境保護を図る。また、安全管理システム(SMS)に係る内部監査を適正かつ積極的に実施し、安全に関する自己点検・評価体制を維持する。

さらに、民間の海運会社と連携した安全運航の維持・改善に関する相互協力体制作りを開始する。

・組織内安全風土の醸成に向けた活動を推進するとともに、緊急事態等に対応した演習を実施する。

・陸船間情報ネットワークの強化及び情報セキュリティの確保のため、5 年目となるネットワークサーバを更新する。

・必要に応じ、台風等対策支援チームを編成するとともに、台風等に係る避泊地情報データベースの充実に向けた情報の収集と共有を図る。

・各船・各課のデータベース構築作業を継続する。

・健康保持増進計画を策定し、その活動を推進する。特に生活習慣病及び依存症予防の具体的な対策を策定する。また、メンタルヘルスに係る活動の質の向上と効果的な実施方法を策定する。

(i) 自己点検・評価体制の確立

教育査察全体の見直しを行うとともに、航海訓練に関する自己点検・評価体制を適確に維持するため、資質基準システム(QSS)の内部監査を計画的に実施する。

(2) 研究の実施

独立行政法人航海訓練所法第 11 条第 2 号に基づき、航海訓練に関する研究を実施する。

研究の実施に際しては、実船による航海訓練の機会を活かす独自性を踏まえ、グループ研究体制の強化・充実を図りつつ、共同研究と併せ船員教育訓練及び船舶運航技術に関する研究活動を重点的に実施し、研究成果を航海訓練に活用する。

以上に関連し、期間中に以下の達成を図る。

(a) 研究件数

期間中、新規項目及び継続項目を合わせて、独自研究については 18 件(新規 3 件、

継続 15 件)程度、共同研究については 15 件(新規 3 件、継続 12 件)程度を実施する。

(b) 研究体制の充実と研究活動の活性化

グループ研究体制の確認・見直しを行い、研究成果の航海訓練への反映を図る。また、外部研究機関との連携を促進する。

また、引き続き次に掲げるテーマに関する研究を推進する。

- ・ヒューマンエレメント(オンボード操船シミュレータの活用)
- ・地球環境保全
- ・資質教育(心理学的見地を含めた資質教育の検証)

(3) 社会に対する成果等の普及・活用促進(付帯業務の実施)

独立行政法人航海訓練所法第 11 条第 3 号に基づき、次の付帯業務の実施を図る。

(a) 技術移転等の推進に関する業務

海事関連行政機関及び国内外の船員教育機関等の要請に応じ、10 機関程度から、合計 60 名程度の研修員を受け入れ、希望に応じた内容の技術移転等の実施に努める。

期間中の職員新規派遣計画は未確定であるが、国外の政府機関等の要請を踏まえて対応する。

関係委員会等の要請に応じ、専門分野の委員等として、延べ 19 名程度職員を派遣する。

技術移転等を推進するため 1 件程度の国際会議等に参画するとともに、世界海事大学(WMU)留学経験者の人的ネットワークや練習船の海外寄港地等での交流などを通じて国際的連携を強化する。

(b) 研究成果等海事に係る知見の普及・活用推進

・研究活動に関してその成果を、研究発表会や定期的に刊行物(調査研究時報、又は調査研究諸報)として公開する。

・研究成果の活用を推進するため、航海訓練所のホームページに各研究成果の概要を掲載する。

・船舶の運航技術、大気汚染を含む海洋環境保護対策に関する研究について、積極的に外部研究機関と連携し、諸データ及びその解析結果等を広く提供する。

・研究終了項目及び継続項目から 6 件程度の論文発表並びに 6 件程度の学会発表を行う。また、必要に応じて特許等の出願を図る。

(c) 海事思想普及等に関する業務

交通政策審議会海事分科会の答申(平成 19 年 12 月)を受けて、青少年が海に親し

み、海への関心を高める機会を提供する。

また、海事産業の次世代人材確保育成のため、海事・港湾関係機関、海運業界及び他の船員教育機関との連携を深めた取り組みを開始する。

その他、イベントへの参加、及び一般公開等を継続実施する。

・海フェスタ等の海事関係イベントに参加すると共に、寄港地において練習船や当所、及び航海訓練に関する広報活動を行う。

・練習船の寄港地における一般公開を 25 回程度実施する。

・練習船の寄港地近隣の小中学校児童等を対象とする練習船見学会を 20 回程度実施する。

・訪問型海事思想普及活動を推進する。

・練習船を活用した体験型イベントを実施する。

・海王丸において青少年等の体験航海を実施する。

・若年層にアピールするコンテンツの開発や、海事関係機関との相互リンクなど、インターネット上での活動に力を入れる。

・当所の情報や業務成果を、マスメディア、ホームページ、広報紙、航海訓練レポート(年度実績報告)、パンフレット、研究報告書及び研究発表会等を通じ積極的に広報することで更なる情報発信を行う。

(4) 業務全般に関する項目

内部統制の維持・充実や透明性の確保等、今後の独立行政法人に係わる法整備等を見据え、内部統制・ガバナンスの強化に向けた体制整備を推進する。

既に実施している次の項目については、より積極的に実施する。

・教育訓練業務、研究業務等を自ら評価し、次年度に反映させるため、内部評価委員会を積極的に活用する。

・業務・マネジメントに関し国民の意見募集を行い、業務運営に適切に反映させる。

3. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 自己収入の確保

海技士身体検査証明書の発行費用及び乗船実習証明書の再発行手数料、運航実務研修に係る研修費を収受する。船員教育機関等からの訓練委託に係る受託料の見直しに係る協議を行う。

(2) 期間中の予算計画(人件費の見積りを含む。)

区 別	金額(百万円)
収入	
運営費交付金	6,567
施設整備費補助金	52
受託収入	7
業務収入	26
計	6,652
支出	
業務経費	1,783
施設整備費補助金	52
受託経費	7
一般管理費	206
人件費	4,604
計	6,652

[人件費の見積り]

年度中総額 3,656 百万円を支出する。

但し、上記の額は、常勤役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(3) 期間中の収支計画

区 別	金額(百万円)
費用の部	6,625
經常費用	6,625
業務費	6,100
受託経費	7
一般管理費	493
減価償却費	25
収益の部	6,625
運営費交付金収益	6,567
受託収入	7
業務収入	26
資産見返負債戻入	25
資産見返負債戻入	25
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

(4) 期間中の資金計画

区 別	金額(百万円)
資金支出	6,652
業務活動による支出	6,600
投資活動による支出	52
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	6,652
業務活動による収入	6,600
運営費交付金による収入	6,567
受託収入	7
業務収入	26
投資活動による収入	52
施設整備費補助金による収入	52

4 . 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、1,200 百万円とする。

5 . 重要財産の処分計画

なし

6 . 剰余金の使途

期間中に生じた剰余金は、計画の達成状況を見つつ、施設・設備・訓練機材等の整備、安全管理の推進、研究調査費に充てる。

7 . その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備の整備

(a) 大成丸にオンボード操船シミュレータを設置する。

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
教育施設整備費 航海訓練所練習船のオンボード操 船シミュレータ施設整備	52	独立行政法人航海訓練 所施設整備費補助金

(b) 船員教育のあり方に関する検討会報告を踏まえ、内航用小型練習船導入の検討を継続する。

(2) 人事に関する計画

上記の各般の業務運営の効率化を通じて、「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)を踏まえ、前中期目標期間の最終年度予算を基準として、本中期目標期間の最終年度までに人件費(退職手当等を除く。)について 5%以上の削減を行う。また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与体系の見直しを進める。